

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南郡熊取町野田1-1-1	氏名	泉南郡熊取町 熊取町長 藤原 敏司
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方自治体公務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	9,657 t-CO ₂	9,454 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,488 t-CO ₂	10,271 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	5.4 %	2.2 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		5.4 %	2.1 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>平成26年度の庁舎耐震工事の際に省エネルギー型の電気機器への取り換えを行っており、基準年度となる平成27年度には前計画期間における削減目標を大きく上回る削減率を達成しているところであるが、平成28年度においてもひきつづき全庁的な各種エネルギー削減に関する取組をおこなった結果、2.2%の削減率を達成できたもの。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

本町では、「熊取町地球温暖化対策推進委員会設置要綱」に基づいて、計画の実施・運用を行うために推進責任者に対して取組内容についての評価及び指導をする権限を有する「総括推進責任者」を配置するとともに、各課における計画推進の中心的な役割を担う推進員への研修を進めるなど、本計画の実効性をより確実なものとなるように取組んでいく。

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市中区深阪一丁2番2号	氏名	株式会社くらコーポレーション 代表取締役 田中 邦彦
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		回転寿司チェーン「無添 くら寿司」の経営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	12,568 t-CO ₂	12,554 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,477 t-CO ₂	14,554 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (29 年度)	第3年度 (30 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	6.5 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	5.9 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の店舗の延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>平成28年度の削減率は原単位ベースで6.5%、平準化補正ベースで5.9%と、目標である3.0%に対して順調な数字です。今後も継続して省エネに努めてまいります。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

社内で常日頃より省エネを図る方法を考察しており、事務所・店舗でも実践していくように進めております。また、新店で導入可能な省エネ機器についても随時検討しております。

また、電気需要の平準化対策としては電力監視システムの計測結果で電力消費の傾向を分析しております。特に夏期の電力量の4割を占めている空調設備に着目しピークカットを目指しております。

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市菱屋西6-2-23	氏名	グラフィックアーツ大阪(株) 代表取締役 中治 茂喜
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に商業印刷の企画、生産		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,186 t-CO ₂	5,265 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,760 t-CO ₂	5,846 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-1.6 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-1.5 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

生産量は減少しているが、顧客の都合に合わせ工程決定するので、工程変更や内容変更などが増加し、効率が低下している。
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

平成26年末に工場全館、LED照明に交換済み

平成27年、二階通路及びトイレを人感知LED照明に交換済み

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区北浜2-2-22 北浜中央ビル	氏名	栗田工業株式会社 大阪支社 執行役員大阪支社長 大巻 松弘
特定事業者の主たる業種		32 その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に水処理の装置・機器・薬品販売及びメンテナンスを業務としているが、お客様の工場内に自社の水処理設備を設置(自己資産)し、オンサイトで水処理を実施する給排水処理事業(水供給事業)を新たなサービスとして全国展開している。大阪府に於いては、堺市内にて大規模水供給事業所を有しており、年間のエネルギー使用量は1,500KL/年(原油換算)を超える状況である。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	36,167 t-CO ₂	35,500 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	39,566 t-CO ₂	38,976 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	11.6 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		2.8 %	11.3 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (純水供給量(m ³))	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>堺駐在所では、原単位ベースで11.6%減、温室効果ガス総排出量で1.8%減の削減率となった。施策としては、回転機器のインバーター化や配管ルートの見直しによる圧力損失の削減などを実施している。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

エネルギー使用量の削減については、上述の原単位で年間1%以上の削減を定め、ISO14001マネジメントプログラムにそって活動を進める。尚、ISO14001の認証はグリーンフロント堺内の堺ディスプレイプロダクト様の一部門として取得し、堺ディスプレイプロダクト様の活動と一体となって取り組む。堺駐在所においては、毎月の経費削減会議により、エネルギー使用量の削減を図る。
